

(総則)

第1条 発注者は、別添仕様書により頭書業務（以下「業務」という。）を受注者に発注し、受注者はこれを受諾する。

(業務の内容)

第2条 業務の内容は、別添仕様書に示した内容とする。

(契約の保証)

第3条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号の一に掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証

(4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、本契約書の契約限度金額の10分の1以上としなければならない。

3 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 第1項にかかわらず、相模原市契約規則第34条第3号に該当するときは、発注者は契約保証金の全部又は一部を納めさせないことができる。

5 第1項第1号の規定により、受注者が契約保証金を納付した場合は、発注者は業務の履行確認後に、受注者が発行する請求書に基づいて契約保証金を返還するものとする。

(契約金額の支払等)

第4条 受注者は、業務の検査に合格したときは、委託業務に対する契約金額の支払いを所定の手続きに従って請求し、発注者はその請求書を受けた日から30日以内に相模原市指定金融機関において支払うものとする。

(報告等)

第5条 発注者は、受注者の委託業務の処理状況について、必要に応じて業務状況につき報告等を求めることができる。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第6条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を、あらかじめ発注者の承諾を得た場合のほか、第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

第7条 受注者は、業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委任または請け負わせることができない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときは、この限りではない。

(秘密の保持)

第8条 受注者は、業務上知り得た秘密を他にもらしてはならない。

(法令の遵守)

第9条 受注者は、委託業務を履行するにあたっては、労働関係諸法その他関係法規を遵守するとともに、法令上の全ての責任を負うものとする。

(現場代理人及び主任技術者)

第10条 受注者は、現場代理人及び主任技術者を定め、書面により提出しなければならない。これらの者を変更した時も同様とする。

(管理責任)

第11条 受注者は、その責めに帰する理由により、業務の実施に関し発注者又は第三者に損害を与えたときは、発注者から必要な助言又は指示を受け、受注者の責任においてその損害を処理しなければならない。ただし、その損害が発注者の責めに帰する理由によるときは、この限りでない。

(天災その他不可抗力による損害)

第12条 暴風、豪雨、地震、火災等の自然的又は人為的な事象であつて、発注者受注者双方の責に帰すべからざるものにより、修繕の出来形部分に損害を生じたときは、発注者受注者で協議して負担額を定めるものとする。

(業務の内容変更)

第13条 発注者は、この契約締結後、天災地変その他やむを得ない事情があると認めるときは、受注者と協議して契約の内容を変更し、又は履行を中止することができる。

(秘密の保持)

第14条 受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。この契約が満了した後又はこの契約を解除した後も、同様とする。

(完了、検査及び引渡し)

第15条 受注者は、修繕が完了したときは、遅滞なく完了届及びその関係書類を発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、前項の届出を受理した日から14日以内に検査を行わなければならない。

3 受注者は前項の検査の結果不合格となり当該修繕について補正を命じられたときは、遅滞なく補正を行い、再検査を受けなければならない。

- 4 受注者は、発注者が第2項の検査によって修繕の完了を確認した後、引渡し書の提出により修繕目的物を引き渡すことができる。

(契約不適合責任)

第16条 発注者は、引き渡された修繕目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

- 3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 修繕目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約不適合責任期間等)

第17条 発注者は、引き渡された修繕目的物に関し、第15条の規定による引渡しを受けた日から1年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除をすることができない。

(履行遅滞)

第18条 受注者は、仕様書に定める履行期間内に委託業務を完了することができない場合は、事前に発注者に報告するとともに、その対応策を提示しなければならない。

- 2 発注者は、前項の報告を受けたときは、期限後に完了する見込みがあると認められる場合において、履行期限を変更し完了後違約金を徴収する。ただし、受注者の責に帰すべき理由によらないときは、この限りでない。

- 3 前項の違約金は、契約金額につき遅延日数に応じ、年3.0%の割合で算出した額とする。

(発注者の催告による解除権)

第19条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 履行期間内に業務が完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- 2 前項の規定により契約が解除された場合において、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として、発注者の指定する期間内に、発注者に納付しなければならない。
- 3 発注者は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じて、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第19条の2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約の業務を完了させることができないことが明らかであるとき。
- (2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 受注者の振出した手形又は小切手が不渡りになったとき。
- (6) 破産、民事再生、会社更生手続開始の申立の時又はそれらの申立を受けたとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第20条 第19条各号又は19条の2各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第19条又は19条の2の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の契約解除権)

第21条 受注者は、発注者がその責めに帰する理由によりこの契約に違反し、その違反により業務を処理することが不可能になったときは、この契約を解除することができる。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第22条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第23条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(賠償責任)

第24条 受注者は、この契約の履行にあたって、受注者の責に帰する事由により、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その賠償の責を負わなければならない。

(疑義等の解決)

第25条 この契約条項について、発注者受注者相互間に疑義が生じたとき又はこの契約に定めのない事項については、その都度発注者と受注者が協議して決定するものとする。